

## 2024年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年3月18日

上場会社名 株式会社 システム デイ  
コード番号 3804 URL <https://www.systemd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堂山 遼  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 藤原 照也  
四半期報告書提出予定日 2024年3月18日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 075-256-7777

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年10月期第1四半期の連結業績(2023年11月1日~2024年1月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第1四半期	921	5.5	114	31.5	115	31.3	68	38.4
2023年10月期第1四半期	975	22.4	166	27.7	167	27.6	111	98.8

(注) 包括利益 2024年10月期第1四半期 66百万円 (40.7%) 2023年10月期第1四半期 112百万円 (92.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第1四半期	10.75	
2023年10月期第1四半期	17.46	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期第1四半期	5,890	4,013	68.1	626.79
2023年10月期	6,245	4,093	65.5	639.33

(参考) 自己資本 2024年10月期第1四半期 4,013百万円 2023年10月期 4,093百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年10月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期		0.00		23.00	23.00
2024年10月期(予想)		0.00		24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年10月期の連結業績予想(2023年11月1日~2024年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,476	2.0	542	1.6	541	1.8	362	3.9	55.73
通期	4,886	3.2	940	2.9	938	2.6	633	0.1	97.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年10月期1Q	6,498,000 株	2023年10月期	6,498,000 株
期末自己株式数	2024年10月期1Q	95,260 株	2023年10月期	95,260 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年10月期1Q	6,402,740 株	2023年10月期1Q	6,402,740 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは業種・業務に特化したパッケージソフトを核とした付加価値の高いソリューションを顧客に提供しており、子会社を含めた6つの業種・業務を対象に事業を展開しております。その対象とする市場に向けて、新規及び追加のシステム提案によるフロービジネスを拡げるとともに、サポート及びクラウドサービス提供による安定的なストックビジネスを展開しており、中でも近年は需要が高まっているクラウドサービスの拡大に力を入れております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、一部大型案件の検収時期が遅れたため、売上が計画をやや下回りました。なお、年度末の稼働立ち上げに向けた仕掛品が大きく膨らんだため、営業利益は計画を上回ることができました。

学園ソリューション事業におきましては、業界トップシェアの『キャンパスプラン.NET Framework』及び『キャンパスプラン for Azure』（クラウドサービス）の販売、ならびに次世代学園総合情報システム『CampusPlan Smart』の客先への導入も計画通り進めることができました。特に『CampusPlan Smart』につきましては、新規受注や引き合いが増加しており、今後もさらに導入校数を拡大するべく営業展開を図ってまいります。

スポーツ・健康関連施設向け会員・会費管理システム『Hello EX』、文化観光施設向け運営支援システム『Hello Fun』等を展開しているウェルネスソリューション事業におきましては、新規出店が相次ぐ24時間ジムやゴルフスクール等の小規模フィットネス施設、会費制スクール等に対してクラウド型会員管理・会費回収システム『Smart Hello』を、当四半期連結累計期間も引き続き多くのユーザへ納品することができました。また、公共博物館施設や民間テーマパーク向けクラウド型チケット管理システム『Smart Hello チケット』につきましても、さらなる顧客獲得に向けた営業活動を進めております。

公立小中高校向け校務支援システム『School Engine』を提供している公教育ソリューション事業におきましては、当社がトップシェアを占める都道府県向け公立高校、複数の大規模自治体を含んだ多くの公立小・中学校にサービス提供を行っております。当四半期連結累計期間におきましても、オンライン出願システムの稼働立ち上げや、2024年4月本稼働の案件に係る諸準備を進めるとともに、さらなる案件獲得に向けた事業活動を行いました。

公共団体向けの公会計ソリューション事業におきましては、公会計のデファクトスタンダードとなった『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』が、全国の自治体の過半数を超える圧倒的なシェアを占めており、当四半期連結累計期間も安定したストック収入を計上いたしました。また、公会計の先進的な考え方を取り入れた地方公共団体向け『Common財務会計システム』に加え、2023年10月にリリースした地方公共団体向けに財産管理業務を支援するパッケージソフトである『公有財産管理システム』の営業・開発活動も積極的に進めました。

民間企業や学校法人をはじめ幅広い市場に向けて、コンプライアンス、ガバナンス支援ソフトとして『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』を提供しているソフトエンジニアリング事業におきましては、高機能かつコストパフォーマンスに優れたこれらのソフトが市場で高い評価を受けて毎期業績を伸ばしております。当四半期連結累計期間におきましても、民間企業や学校法人をはじめとした幅広い市場へ当ソリューションの導入を進めることができました。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保するとともに、医療扶助のオンライン資格確認に関するオプション販売も進めることができました。

AIを活用したソフトウェアの受託開発、コンサルティングを行っている中村牧場株式会社におきましては引き続き大企業向けも含めたAI人材育成やコンサルティングを手掛けるとともに、当社のAI人材育成やソリューション開発を開始いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高921,653千円（前年同期比5.5%減）、営業利益114,347千円（前年同期比31.5%減）、経常利益115,133千円（前年同期比31.3%減）、親会社株主に帰属する四半期利益68,821千円（前年同期比38.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて355,616千円減少して5,890,007千円となりました。主な要因は、仕掛品の制作等により棚卸資産が73,485千円増加したことに対して、営業活動に伴う運転資金等により現金及び預金が306,253千円減少、債権回収により受取手形、売掛金及び契約資産が69,724千円減少、繰延税金資産が25,277千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて275,298千円減少して1,876,832千円となりました。主な要因は、大規模案件開始に伴う前金受領が履行義務の充足による収益の認識を上回ったことにより前受収益が38,437千円、賞与引当金が28,784千円、退職給付に係る負債が3,187千円、受注損失引当金が14,802千円、その他固定負債が役員退職慰労金制度廃止により科目振替された長期未払金等により31,007千円それぞれ増加したことに対して、未払法人税等が156,163千円、長期借入金が29,997千円、その他流動負債が173,712千円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて80,318千円減少して4,013,174千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益及び配当金の支払いにより利益剰余金が78,441千円減少したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月期の業績予想につきましては、2023年12月11日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,187,481	881,227
受取手形、売掛金及び契約資産	899,880	830,156
棚卸資産	90,172	163,658
その他	37,140	36,431
貸倒引当金	△1,907	△1,762
流動資産合計	2,212,767	1,909,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	350,455	343,490
土地	1,625,952	1,625,952
その他(純額)	20,909	21,668
有形固定資産合計	1,997,316	1,991,111
無形固定資産		
のれん	198,132	191,926
ソフトウェア	615,386	609,493
ソフトウェア仮勘定	584,525	577,342
無形固定資産合計	1,398,044	1,378,761
投資その他の資産		
投資有価証券	37,775	35,377
繰延税金資産	151,288	126,011
保険積立金	348,155	349,212
破産更生債権等	870	870
その他	100,719	100,330
貸倒引当金	△1,314	△1,380
投資その他の資産合計	637,494	610,421
固定資産合計	4,032,855	3,980,295
資産合計	6,245,623	5,890,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,850	190,173
1年内返済予定の長期借入金	119,988	119,988
前受収益	643,159	681,597
未払法人税等	167,481	11,318
賞与引当金	—	28,784
受注損失引当金	—	14,802
その他	394,028	220,316
流動負債合計	1,516,507	1,266,979
固定負債		
長期借入金	313,362	283,365
退職給付に係る負債	276,574	279,761
役員退職慰労引当金	29,967	—
その他	15,719	46,726
固定負債合計	635,623	609,853
負債合計	2,152,130	1,876,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	3,125,741	3,047,300
自己株式	△143,983	△143,983
株主資本合計	4,085,331	4,006,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,160	6,284
その他の包括利益累計額合計	8,160	6,284
純資産合計	4,093,492	4,013,174
負債純資産合計	6,245,623	5,890,007

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
売上高	975,020	921,653
売上原価	561,697	527,636
売上総利益	413,323	394,017
販売費及び一般管理費	246,421	279,669
営業利益	166,902	114,347
営業外収益		
受取利息及び配当金	362	492
未払配当金除斥益	306	398
受取手数料	259	247
その他	362	81
営業外収益合計	1,290	1,219
営業外費用		
支払利息	563	433
その他	0	0
営業外費用合計	564	434
経常利益	167,628	115,133
特別損失		
役員退職慰労金	—	15,351
特別損失合計	—	15,351
税金等調整前四半期純利益	167,628	99,782
法人税、住民税及び事業税	6,798	4,858
法人税等調整額	49,035	26,102
法人税等合計	55,833	30,960
四半期純利益	111,794	68,821
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,794	68,821



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	111,794	68,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,139	△1,876
その他の包括利益合計	1,139	△1,876
四半期包括利益	112,933	66,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,933	66,944
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
フロー収益(注4)	369,133	5,631	374,765	—	374,765
ストック収益(注4)	600,254	—	600,254	—	600,254
外部顧客への売上高	969,388	5,631	975,020	—	975,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	750	750	△750	—
計	969,388	6,381	975,770	△750	975,020
セグメント利益	232,664	3,721	236,386	△69,483	166,902

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△69,483千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. フロー収益とは、ライセンス(使用許諾権)料、カスタマイズ、導入支援(インストラクト、データコンバート等)、ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売による収益のことをいい、納品・検収時に一括売上計上されます。

ストック収益とは、システム運用サポートサービス、クラウドサービス提供によるランニング収益のことをいい、サービス提供期間に応じて売上計上されます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
フロー収益(注4)	242,395	59,763	302,158	—	302,158
ストック収益(注4)	619,494	—	619,494	—	619,494
外部顧客への売上高	861,889	59,763	921,653	—	921,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,350	4,350	△4,350	—
計	861,889	64,113	926,003	△4,350	921,653
セグメント利益	202,047	4,964	207,011	△92,663	114,347

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△92,663千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用でありま

す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. フロー収益とは、ライセンス（使用許諾権）料、カスタマイズ、導入支援（インストラクト、データコンバート等）、ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売による収益のことをいい、納品・検収時に一括売上計上されます。

ストック収益とは、システム運用サポートサービス、クラウドサービス提供によるランニング収益のことをいい、サービス提供期間に応じて売上計上されます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において決議された譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関し、以下の通り、自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2024年3月12日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式6,131株
(3) 処分価額	1株につき1,284円
(4) 処分総額	7,872,204円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く。）3名 6,131株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年12月11日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2024年1月30日開催の第42期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に対して、年額30,000千円以内の金銭債権を支給し、年30,000株以内の当社の普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社普通株式の割当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任した直後の時点までの間（ただし、当該退任又は退職した直後の時点が、当社普通株式の割当てを受けることとなる日の属する事業年度経過後3か月を経過した日よりも前の時点である場合には、譲渡制限期間の終期について、合理的な範囲で調整することができます。）とすること等につき、ご承認をいただいております。